

イギリスの都市再生と資金に関する一考察

A Study of the Regeneration System in the U.K
with Special Reference to Funding and Subsidies

足 立 基 浩
Adachi, Motohiro

ABSTRACT

This paper examines the regeneration system in the U.K with special reference to funding and subsidies. In particular, the paper examines changes in the policy framework following changes of government, from Conservative to Labour and vice versa. The paper emphasizes the role of the SRB (Single Regeneration Budget) and RDA (Regional Development Agencies) by looking at several regeneration schemes that took place between 1990 and 2010.

はじめに

本稿では、イギリスの都市再生における資金の動きについて考察を行う。イギリスの都市再生のシステムは中心市街地活性化に限らず、都市再生の全般に透明度の高くわかりやすいものとなっている。そして、代表的なものの一つが1994年から都合10年ほど活用されたSRB (Single Regeneration Budget, 単一補助金, 以下略称でSRB) である。

この制度は多くの省庁の補助金をひとまとめにしたものであり、いわゆる同じような事業に各省庁が2重, 3重に補助する無駄が省けた。また、競争的資金である反面、貧しい地域にも十分配分されていたなど近年の研究で日本にも参考になるような事実がいくつか明らかになっている。以下, SRBを中心に, 2004年以降は地方都市, とりわけ中心市街地の再生に利用されることとなったBID (Business Improvement District) という新しい制度についても述べたい。

表1 まちづくりに関する資金の変遷

年度	名称	特徴	政権
1991年	シティ・チャレンジ	SRBの基となった補助金	
1993年	シティプライド	コミュニティー重視の政策 (弱い地域)	保守党
1993年～2003年	イングリッシュ・ パートナーシップス	本格的な再生システムの誕生	保守党・労働党
1994年～1999年	SRB	単一補助金：(大規模な再生 資金)	保守党・労働党
1998年	NDC	コミュニティー新政策：(弱 者対策)	労働党
1999年～2011年 (SRB的な機能を 一部引き継ぐ)	RDA	地域開発庁	労働党
2000年	NRF	近隣地区改良基金：弱者対策	労働党
2004年	BID	中心市街地での資金創出	労働党

BIDは特に地域の資金は地域で集めるという哲学の下、日本でも導入が今後検討される可能性の高い補助金システムと考える。

以下、イギリスの都市再生の主体をなす補助金制度について考察を行いたい。

1. 1990年代前半（保守党政権）の都市再生 シティ・チャレンジからはじまった……。

イギリスの都市再生の歴史の中でまとまった額の補助金の重要性が語られるようになったのは、1990年代からである。それまでは、各省庁がそれぞれの部局に対応するわずかな資金を部署ごとに提供していた。1990年代の都市再生の特徴はシティ・チャレンジと呼ばれる総額的に大きな補助金の存在が挙げられる。

これは、地方自治体を対象とし、中央政府の審査に合格したものだけが受け取ることができるという競争型の補助金である。金額も大きく、後のSRB（単一補助金）に伝承されたように市民に評判の良いものであった。地域のまちづくりに密着したものであり、特に比較的荒廃した地域の再生をその主な任務とした。

シティ・チャレンジ制度の特徴は、それまでの補助金政策と比べ、より衰退が顕著な地区に配分されたということである。その主な対象はインナーシティ、つまり、当時の中心市街地再生プログラムに向けられたが、使い勝手が良いと評判であった。犯罪予防、町の活性化、環境問題など、あらゆる都市問題に利用できた。⁽¹⁾

また、他の異なる部局との連携も模索し、いわゆるネットワークを築きながらの都市再生を目指した。1991年（第1回目審査）には、16の応募の中から12団体が助成を受け、4団体が審査の結果不合格となった。1992年には第2回目の審査が行われ、20団体が合格、34団体が不合格となり、不合格者の割合が増えている。それぞれ、審査に合格した団体は初年度は750万ポンド（約10億円）を受け取ることができた。⁽²⁾

カリングワースらの研究によると、シティ・チャレンジ基金のレバレッジ効果（他の資金を引き出す効果）は大きい。民間に対しては、3.78倍、その他の公的資金については1.45倍の資金誘発効果があるとの調査結果もある。⁽³⁾ 日本の衰退地区にも参考になる補助金といえる。

シティ・チャレンジは一定の経済効果を生んだものの批判もあった。その一つがこの補助金が様々な省庁の補助金の一部をカットして集められたものであるという点である。

つまり、そうした補助金を集めてシティ・チャレンジを創設しても補助金の合計額ではゼロサムであり、衰退地区よりも活性化が認められそうなより状況の良い地区へ投資したほうが高い効果が得られた（はず）との意見もある

(1) Oatley and Lambert の報告 Oatley, N. and Lambert, C. (1995) 'Evaluating competitive urban policy: the City Challenge initiative', in Hambleton, R. and Thomas, H., (eds) Urban Policy Evaluation; Challenge and Change. London: Paul Chapman, 366 頁を参照。

(2) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 67 頁を参照。

(3) Cullingworth, B. and V, Nadin., 'Town and Country Planning in the U.K' Routledge 2006, 140 頁を参照。

(Oateley, 1995)。⁽⁴⁾さらに、補助金を申請するに当たり、6週間という短い期間の中で地域住民の協力やパートナーシップ先の企業を探さなければならないことなども課題としてあがった。効率性を重んじるあまりに内容が乏しくなったとの批判もある。⁽⁵⁾

その後、1993年11月には「シティプライド政策」がスタートした。これは、自治体がより身近な問題に対処できるように配慮された地域活性化策である。地域の中小企業支援策をはじめ、地域の個性を創出するようなところまで支援を行う策といえる。しかし、独自の基金を有するものではなく、これまでの基金を効率的に組み合わせることで資金を捻出したものであった。

いずれにしても1990年代前半の保守党の再生策は財政基盤が十分ではなかったとはいえ民間と公的機関が貧困地区を再生させるためのパートナーシップをつくり、地域再生を積極的に試みた点は注目に値する。⁽⁶⁾

2. SRBの誕生 1994年～2000年（事業終了年度は2007年）

続いて、1990年から2000年代半ばまでを代表する政府の補助金システムであるSRB（単一補助金, Single Regeneration Budget, 以下SRB）についてみてみよう。

これは、1994年にフレキシブルな基金メカニズムとして、また、「社会性を有する開発」として、従前の20の基金を統合して誕生した。⁽⁷⁾このシステムは6ラウンド（回数）まで募集が行われ、最長7年まで事業延長が可能である。

(4) Oateley, N. and Lambert, C. (1995) 'Evaluating competitive urban policy: the City Challenge initiative', in Hambleton, R. and Thomas, H., (eds) Urban Policy Evaluation: Challenge and Change. London: Paul Chapman, 366頁を参照。

(5) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 67頁を参照。

(6) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 74頁を参照。

(7) Cullingworth, B. and V, Nadin., 'Town and Country Planning in the U.K' Routledge 2006, 370頁を参照。

6 回にわたる応募機会のうち、1994 年から 1998 年までの 4 年間は保守党の運営のもと、また、後の 2 年間は労働党政権下の地域・政府事務所（Government Office for Region）の管轄で再生事業が行われた。なお、地域・政府事務所はこの時期にできた分権機関で、政府改革の一環として誕生した。当時の貿易産業省、労働省、環境交通省、そして総務省などの機関がひとつになって地方に出向いた出張所と考えてよい。つまり、地域・政府事務所は政府の出先機関であるため、政策的に「政府」色が濃いのが、一方で SRB は地域色が濃い。類似した制度に既に見たシティ・チャレンジがあるが、一番の違いは自治体ごとの応募ではなく、市町村をまたがった「エリア」で応募しても良いという点である。

日本のケース、例えば和歌山県北部に位置する和歌山市とその隣の大阪府岬町と一緒に資金供与の応募をしても良いというようなものである。ところで、SRB の 1994 年から 95 年の予算は、多くの財源を束ねたものなので、合計は 14 億ポンド（約 1,890 億円）と巨額であり、そのうち 2 億ポンド（約 270 億円）がシティ・チャレンジ（表 1 参照）から、1.8 億ポンド（約 243 億円）がイングリッシュ・パートナーシップスからとなっている。⁽⁸⁾

SRB の経済効果

続いて、ケンブリッジ大学のタイラー教授を中心とする調査チームの資料「イングランドの ABI における SRB の研究（2003 年）」⁽⁹⁾を基に SRB のいくつかの効果について考察してみよう。⁽¹⁰⁾先に述べたイギリスの地域再生政策であるが、これは、2001 年より始まった日本の都市再生と形の上で酷似している。

(8) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K., Routledge', 71 ~ 73 頁を参照。

(9) Rohds, J., Tyler, P., and Brennan, A. (2003) 'New Development in Area Based Initiatives in England: The Experience of the Single Regeneration Budget', Urban Studies, Vol 40, No.8, 1399-1426 頁を参照。

(10) Rohds, J., Tyler, P., and Brennan, A. (2003) 'New Development in Area Based Initiatives in England: The Experience of the Single Regeneration Budget', Urban Studies, Vol 40, No.8, 1399-1426 頁を参照。

しかし、イギリスの場合、補助金がSRBという中央政府の直轄型であり、かつ省庁横断的に利用できる点で日本とは異なる。

SRB事業全体での「都市再生基金（民間を含む）」は合計約5兆2千億円で、民間資金はこのうち約1.8兆円であった。

先にも述べたようにこのSRBは競争的に基金を獲得する必要がある。政府は当初、このパートナーシップは該当地域の再生にもっとも必要な企業や民間・行政団体などによって構成されることが望ましいとし、そういった意味でガイドラインを設けていた。

SRB基金の第1次募集では、しかし、時間不足のためパートナーシップ探しが行えなかった。続く第2次募集では地域・政府事務所（Government Office for Region）が主導でこれを行い、漸次速やかに募集・交付の作業を行うことができた。⁽¹¹⁾

第6次募集までに合計1,028のパートナーシップが生まれ、SRB基金を獲得している。地域的に見ると、その4分の1がロンドンであった。なお、地域で必要とされる資金需要とSRB基金の交付額とはほぼ比例している。

また、SRB基金を交付された自治体の規模についてであるが、市（District）よりも小さな小規模自治体（Neighbors）がもっとも多く交付されていることがタイラー氏らの調べで明らかとなっている。市レベルの規模の自治体では、全体の20%、2つ以上の市が協働で申請し、交付されたものは全体の15%を占めている。府県（County, カウンティー）以上の規模の自治体は割合が低く全体の7%となっている。比較的小規模な行政単位に補助金が交付されてきたことがわかる。

続いて、雇用の創出効果についてであるが、1995年から2001年までに696,000人が新規に雇用された。また、事業規模については約2億円程度のものから約200億円程度のものまで様々であった。全体の42%のスキーム（事

(11) 第2次については国会内に設置された環境委員会SRB予算レポート（報告書）がその状況を詳しく説明している。この報告を受けて政府は改善点などについて対応を行った。

業計画) が 2 億円から 10 億円程度と中規模事業であるのに対し, 18% 程度が 1 億円以下となっている。40 億円以上の規模を持つ事業は 5% 程度であった。つまり, 比較的小・中規模な経済効果を持つような事業が多い。なお, 再生スキームについてだが, 1 年から 7 年ほどの期間を持つものが多い。全体の約 60% 以上が 5 年以上にわたる事業計画を立てている。⁽¹²⁾

続いて, 最貧地と呼ばれるもっとも衰退の激しい地域への基金配分状況についてみてみよう。SRB が地域単位での基金応募という形式を取っていないために最貧地 (もっとも経済的に停滞している地域) に必ずしも補助金が届くとの保証はない。

IMD インデックスを用いると……。

この点を確認するために, IMD インデックス (Index of Multiple Deprivation, 地域の衰退の度合いを示す指標。以下 IMD 指標) と実際に SRB が分配されてきた地域との相関についてみてみよう。なお IMD 指標では, 雇用環境, 所得, 厚生関連指標, 教育, 住宅, 地理的環境などをもとに指標が作成されている。先のタイラー他 (2003 年) の分析では, SRB 基金の約 30% 程度がイギリスの最も貧しい (平均所得が低い) 地域 20 地点へ配分され, 同様に下位 99 の地域に対しては全体の 80% が配分対象となっていた。さらに, イギリスの人口の約半分の地域に対して同資金が配分された。

この点を統計的に確認するためにタイラー他 (2003 年) は「SRB が配分された地域」と, 「所得が低い地域, 失業率が高い地域」との関係性について相関分析を実施したが, それぞれ 80% を超える相関が認められた (相関係数はそれぞれ, 0.841 0.848)。失業率の高い地域に対しても同様の結果が得られ

(12) Rohds, J., Tyler, P., and Brennan, A. (2003) 'New Development in Area Based Initiatives in England: The Experience of the Single Regeneration Budget', Urban Studies, Vol 40, No.8, 1399 ~ 1426 頁を参照。

ている。つまり、SRB は最貧地を含め、補助が必要とされている地区に十分に
に
い
き
わ
た
っ
て
い
た
の
で
あ
る。

おそらく、これを可能にしたのが地域に精通した機関である RDA（地域開発庁）の存在であろう。労働党政権になって設置されたこの RDA が細かい地域のニーズを捉えていた可能性は高い。

従来の基金システムでは行政区ごとに基金を配分していたために、必ずしも衰退地域に基金が配分されるという保障はなかったが、労働党の地域分権策とその象徴である RDA がそれを可能にしたのである。⁽¹³⁾

SRB をめぐって－日本での導入の可能性－

しかし、SRB には批判も多い。その一つが

中央政府の地域への補助金全体が減らされているのに（SRB の存在によって）あたかも地域の再生に必要な補助金が多く使われているような錯覚をかもし出す効果がある Atkinson, R. (1999) 'Discourses of Partnership and empowerment in contemporary British Urban Regeneration', Urban Studies 36 (1), 59-72 頁。（カッコ内著者）

との指摘である。

実際に、補助金の一部は 1970 年代に実施されたアーバンプログラム関連の補助金からの移動であった（8,300 万ポンド＝約 115 億円）。また、コミュニティー（地域住民の参加）との協働などが十分になされていないなどの問題点も指摘された。

(13) Rohds, J., Tyler, P., and Brennan, A. (2003) 'New Development in Area Based Initiatives in England: The Experience of the Single Regeneration Budget', Urban Studies, Vol 40, No.8, 1399 ~ 1426 項を参照。

経済効果そのものを批判する声もある。グリニッジ大学上級講師のケネル⁽¹⁴⁾氏は、

ケント州の SRB の場合は、「ノースケント地域」に属するダートフォード市 (Dortford) やチャットハム市 (Chatham) などを中心にパートナーシップが生まれ、SRB 補助金の受け皿となってきた。補助額合計は 750 万ポンド (約 8.5 億円程度) で、そのねらいは中心市街地をはじめとする地域コミュニティの再生であった (健康センターの設置等) が、その効果については、地元紙の調査によると不確かなところも多くあまり変わらなかったとの意見が多い。

と、SRB の経済効果を無批判に受け入れることに警鐘を鳴らしている。

日本でも三位一体の改革で地方分権が叫ばれたが、結局のところ地方に配分された補助金の総額は減らされたとの批判がある。イギリスでも同様の批判がなされている点は興味深い。しかし、最も衰退したエリアでどれだけ再生効果が得られたかについては依然見解が分かれるが、一般に SRB は経済、雇用再生など幅広い市民生活全般の改善を目指し、一定の肯定的な経済効果も得られた点は評価に値しよう。⁽¹⁵⁾

この様に、SRB をめぐる議論は一般に肯定的な意見も多い。

ブレナン (1999 年) は、

一般に、従来のエンタープライズゾーン政策、UDC、そしてシティ・チャレンジ政策などに比べれば、(極めて) 効果的であった。

(14) 平成 22 年 10 月 28 日 (午後 2 時から) James Kennell 氏 (グリニッジ大学上級講師) にインタビューを行った (Senior Lecturer in Tourism and Regeneration at the Univeisity of Greenwich)。

(15) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 73 頁を参照。

Rhodes, J., Tyler, P., Brennan, A. Stevens, S., Warnock, C., and Otero-Garcia, M. (1998) Evaluation of the Single Regeneration Challenge Fund Budget, A Partnership for Regeneration-An Interim Evaluation, London, London, ODPM を参照。

と、SRB システムは相対的に見て有効だったとの見解を示している。

また、ロズ (2003 年) も、

シティ・チャレンジと SRB の VFM (Value for Money, 金銭に換算した場合の価値) はそれぞれ、一つの仕事を増やすのにそれぞれ 28,000 ポンド (約 336 万円), 25,000 ポンド (約 300 万円) かかったが、それぞれ小額予算でも地域の雇用創出に十分に貢献している。

Rhodes, J., Tyler, P., Brennan, A. Stevens, S., Warnock, C., and Otero-Garcia, M. (2002) Lessons and Evaluation Evidence from Ten Single Regeneration Budget Case Studies: Mid-Term Report, London, ODPM, 371 頁を参照。

との分析結果を明らかにしている。

日本では 2003 年度の地方都市の中心市街地関連予算は国土交通省が 6,038 億円, 厚生労働省が 3,425 億円となっており, それなりの額ではあるが, 縦割り行政の弊害が指摘されている。地方再生基金としてやや省庁横断的な「まちづくり交付金」が 2004 年度より創設されたが, その予算規模は 2005 年度で 3,000 億円程度と小さい。これらは, SRB を参考にしたのではないと思われるが, 日本には地方分権化され, かつエージェンシー化された機関 (政府機関からは独立)は存在しない。つまり, 地域のニーズを民の視点で把握し, 資金を有効に利用する地方行政機関が無いのである。中心市街地関連予算では商店街のハード事業, ソフト事業の助成をめぐって経済産業省と国土交通省の資金

で似通ったものがあり、イギリスのこの SRB、つまり補助金のとりまとめの精神は大いに参考になる。

ところで、イギリスでは SRB がスタートする 1 年前に都市再生・ニュータウン公社（Urban Regeneration Agency and Commission for New Towns）が母体となったイングリッシュ・パートナーシップと呼ばれる再生の受け皿機関が誕生している。この機関は所轄の基金も供えており、1999 年までには 6 箇所の地域局との連携のもとで運営がなされていた。1999 年には基本的な機能は地域開発庁（RDA）に移管されたが、名称はその後も残余的に残っている点に注意されたい。2003 年・04 年には 4.4 億ポンド（約 616 億ポンド）の拠出を行い、190 人のスタッフを抱えるまでにいたっている⁽¹⁶⁾。上記 SRB は基金の名称であるが、実際に土地開発などを主たる任務とするこのイングリッシュ・パートナーシップは「機関」であり、そのための資金も供えている点は興味深い。

3. RDA と SRB

1999 年には労働党政権は前政権下のイングリッシュ・パートナーシップを引き継ぐ形で RDA を設置した。基本的に RDA は地域の経済再生を狙う組織であり、雇用の増大や土地の再開発、また新規事業のスタートアップの支援などを主な任務としている。

ところで、SRB 体制と新規にできたこの RDA 体制とは似通った性質があり、いわゆる「都市再生」の 2 重行政が問題となっていた（ケネル氏へのヒアリング調査による）。

しかし、RDA は労働党が地域分権を政策的な課題として前面に出す中で生まれた産物であり、既存の SRB のような体制と重なる部分があるのはやむをえないとの見方もある。

(16) Cullingworth, B. and V. Nadin., 'Town and Country Planning in the U.K' Routledge 2006, 367 頁を参照。

シングルプログラムへ……。

SRB は 2002 年 4 月以降、RDA を主管とする「シングル・プログラム (Single Program)」に統合されることとなった。最後の SRB 計画は 2007 年 3 月末で終了したが、2007 年以降は事業引継ぎがうまくいかずに予算が枯渇してしまい、中途半端な形で事業を終了せねばならなくなった。つまり、SRB は持続可能な基金制度にはなっていなかったのである。

SRB の課題として挙げられるのは、SRB は第 3 セクター方式となっておりその民間・公営の中間組織形態ゆえに独自財源を確保できるようなものではなかった、という点である。つまり、基金終了後にも自立し、事業を継続できるシステムにはなっていなかったのである。

政府は 2007 年ナショナルレビュー (地域再生に関する調査報告書) を出し、地域再生の強化を試みた。RDA は SRB の配分が少ない地域への視点を重視したものだだったが、2010 年、新政権の誕生と同時に政府は再び地域や最貧地への政策に距離を置く可能性があるという (ケネル氏)。

4. NDC (コミュニティ新政策, New Deal for Community, 以下 NDC) について (1998 年)

労働党政権の都市政策の特徴として 1998 年の「最重要衰退地域対策本部 (Social Exclusion Unit)」のレポートにもとづく策をここで紹介したい。いわゆる、衰退地域に対しては競争的資金を利用するのではなく、政策的配慮から再生基金を優先的に提供させるとの策である。RDA と共に労働党の政策のもう一つの柱であった。

これを実現させるために「地域ニューディール政策 (New Deal For Community, 以下 NDC)」が、1998 年・1999 年に審議され、最初のラウンド⁽¹⁷⁾が認められた。その結果、政府は総額 50 億ポンド (約 7,000 億円) を当初 5 年にわたり衰退の激しい地域に配分するにいたった。また、約 5,000 億円をそ

(17) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 84 頁を参照。

の後の5年間にわたって衰退の激しい地域に配分した。⁽¹⁸⁾計画年度は10年となっており、長期的な都市政策を支援するものであった。

2000年には第1回目の地域ニューディール政策が実施され、英国北部のニューカッスル市や南東部のノーリッチ市など17の地域が対象となった。ロンドン中心部のトテナムコートロード地区のセブンシスター通り（極めて細い都市計画道路）なども対象となった。

このNDCであるが、民間資本を効率的に集めることに成功している。例えば、フェスティバルホールの設置、スポンサーシップの育成など、地域のニーズに合わせて民間資金を得ることに成功したのである。

さらに、2000年には近隣改良基金（Neighborhood Renewal Fund, 以下NRF）という制度が誕生した。これは包括的支出レビュー（都市再生に関する政府の報告書）によって生まれたものである。全国88の最も衰退の激しい地域に提供され、3年計画で9億ポンド（約1,230億円）が費やされた。2002年にも追加的に9.75億ポンド（約1,370億円）が支給された。しかし、SRBが有する計画総年数の7年、NDCの10年と比べてNRFの場合期間が3年であり極めて短いとの批判もある。⁽¹⁹⁾

同じく2000年には地方戦略的パートナーシップ基金（Local Strategic Partnerships, 以下LSP）が88箇所の地方自治体エリアに設立された。これも近隣地域の再生を目的として設立された官民のパートナーシップに提供されたものである。LSPは主にイングランド地方を対象とした再生の枠組みといえる。地方政府、健康医療、教育関連主体、また警察やコミュニティとのパートナーシップによる地域再生を目的としている。⁽²⁰⁾

しかし、先述のNDCも2009年には終了した。いずれにしても、SRBも

(18) Cullingworth, B. and V. Nadin., 'Town and Country Planning in the U.K' Routledge 2006, 371頁を参照。

(19) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 84頁を参照。

(20) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 84頁を参照。

NDC も再生対象とする規模の違いはあれ、持続可能なシステムになっていたとは言いがたい。この点はイギリスの都市政策が有する課題ともいえよう。

宝くじ基金 (Lottery Fund)

その他、まちづくりに必要な基金として注目に値するのが1994年11月にスタートした「宝くじ基金 (Lottery Fund)」である。2008年までに政府の基金などを含め210億ポンド(約2.7兆円)を捻出することに成功した。芸術省(アートカウンセル)などにも基金が配分されている。この基金は、各主体の必要に応じて配分されるものではなく、コンペなどの競争を経て勝ち残った地域等が得られるというものである。数多くのプロジェクトが宝くじ基金により実施されたが、その多くは民間による資金を組み合わせたものであった。⁽²¹⁾

ヒッチン市の BID 地区の地図



最後に、近年中心市街地地区で地域が独自の予算を確保するシステム、BID (Business Improvement District) について紹介しよう。これまで紹介してきたシステムが中央や地方政府による財源であったのに対し、以下に述べる BID は市民が自らの目的意識のもとに税金を集めて地域で自由に利用できるという画期的なものである。

5. 中心市街地と BID (Business Improvement District, 以下 BID) 自ら資金を集めるシステム BID

BID とは中心市街地の一部区域を指定し、その区域の土地の占有者の固定資産税率(店舗面積部分)を上乗せするという形で徴税してその資金を該当地区のまちづくりに役立てようというものである(2004年 BID 法が成立)。これは、

(21) Tallon, A. (2010) 'Urban Regeneration in the U.K, Routledge', 74 ~ 75 頁を参照。

ヒッチン市でTCMの職員さんと(2009年12月)
(中央が著者、左がホスキンス氏、右がフレッチャー氏)



非居住用レイト（イギリスの固定資産税）に1%上乗せするという形で実施された。不動産価値の評価額の1%なので、例えばヒッチンの住宅価格が1平米当たり30万円として、税額は3,000円×面積（1平米）となる。例えば、建物面積が60,000平米の場合は約

1.8億円の納税額となる。

イギリスのまちづくりを支援するATCMと呼ばれる組織は、先に実施されているアメリカのBIDの成果を参考に、政府に対しBID法導入の働きかけを行ってきた。2003年1月からは、BID導入のパイロット事業を全国23都市（応募は100都市）で開始し、その後各地にBID組織が設立された。BID法が2003年に制定されると、納税者（BID特別税を納めるビジネスオーナーを対象）による地域投票が行われ、2005年春からの実施となった。

この制度は地域の過半数の同意を得られて初めて成立するものなので、まだすべての都市にはいきわたっていないが、2009年末までに73の自治体に導入されている。ここでは、ロンドン北部の中都市ヒッチン市でのヒアリング結果についてみてみよう。ヒッチン市のタウンセンターマネージャーのホスキンス氏（Keith Hoskins）と、フレッチャー氏（Martin Fletcher、レッチワース市のタウンセンターマネージャー）にヒアリングを行った。

ヒッチン市（Hichin）はロンドンから電車で北東に30分ほどの人口5万人の小都市である。ここでは、主に、中心市街地活性化のためにクリスマスイベントや各種のイベントが毎月のように実施されている。

ヒッチン市では2009年4月に投票が行われ、その結果BID導入地区の過半

数が「(導入に)賛成」し、向こう5年間、実施されることとなった。

2009年4月、ヒッチンの中心市街地では BID 地区の指定が決定された(約4平方キロメートル)⁽²²⁾。マネージメント母体の「ハート・オブ・ヒッチン(ヒッチンの心) Heart of Hitchin」が中心となって再生案を企画する。事業内容は、安全性の確保、清掃、駐車場施設の充実などがあり、とくに街中パトロール隊の3人は週に合計120時間、地域の安全管理に勤める。こうした資金はすべて BID によってまかなえるとのことである。

この制度は土地使用者自らが納税という形でまちづくりに必要な活動資金を集め、利用できる点に特徴がある。日本にはこのような制度は存在しない。自らの資金を自らがその必要性に応じて負担するという、マーケットの論理をまちづくりに応用させたものといえる。

おわりに

以下、本稿のまとめを行いたい。

まず、第1に SRB(単一補助金)は中央政府による大規模な補助金システムであるが、比較的小規模で僻遠部の地域でも利用できるように配慮されていたという点は興味深い。労働党が政権運営をするようになった1997年以降は RDA(地域開発庁)が関わるようになり、つまり、労働党は前政権である保守党の基本的な性質(都市間競争の容認)を残しつつ財政基盤の弱い自治体への配慮するという形で制度が深化していった。この点においては再生部局である RDA の果たした役割は大きい。

第2の特徴として、イギリスの補助金の大きな目的はレバレッジ効果を生む点にある。つまり、公的な資金が民間資金を呼び込む「てこ」であり、最終的には民間資金を中心とした再生を促している。つねに民間企業が今後どのようにビジネスを地域で展開するのかをにらんだものとなっている。そして、その背景としていわゆるパートナーシップスの存在がある。なぜパートナーシップ

(22) http://www.hitchinbid.com/about_us/boundary.php より転載。

が必要なのは、実はその先に公と民の協働によるレバレッジ効果が期待されているからである。

第3にイギリスでは、自治体に対する資金提供（補助金）においてハード事業とソフト事業を分けている点が興味深い。資金においては再開発を含む大規模なものはSRB、またコミュニティーベースのものはBID（ビジネス改善地域）などといった具合である。資金の獲得におけるその中間的な制度がNDC（ニューディール・フォー・コミュニティ）といえよう。

第4にBIDについてだが、イベントなどのソフト事業を実施する際の基礎的な収入源として注目を集めている。BIDは地域再生を願う地域住民がみずから拠出する熱意のこもった寄付金のようなものである。中央政府から地域に配分されるのではなく、自分たちの意思で集めるものだ。

イギリスのこうした経験を日本の地域再生、とりわけ中心市街地の活性化に沿って考えれば、2007年からスタートした内閣府の中心市街地活性化の補助事業がこうした役割を果たすべきだが、RDAのような組織が存在しないために、資金配分が画一的、均一的になるケースも多い。

また、労働党の補助金策である近隣地域を重視したものは日本では各省庁の縦割りになっている感がある。経済産業省と国土交通省、そして厚生労働省のそれぞれが見る「地域再生」は異なるが、それらを一つにまとめて地域のニーズとして捉えるSRBのようなシステムも必要であろう。